

社会ネットワーク分析による農村集落住民ネットワークの把握

高橋正也・比屋根哲（岩手連大）林 雅秀（森林総研東北）

はじめに

現在、日本の農村集落は高齢化、耕作放棄などによる基幹産業の衰退など、様々な面で存続にかかわる危機に直面している。2006年、国土交通省などによる、「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」によれば、いずれ消滅する可能性がある集落は全国、62,271集落中、2,219集落（3.56%）と楽観出来ない現状を示している。

日本に存在する集落の一つ一つが固有の生活、文化を持つということを考慮すると、画一的な施策では、集落の維持・活性化が見込めないことは明らかである。集落の維持・活性化のためには集落住民による集落の現状認識を出発点とし、課題・問題点の意識化によって、住民間で共通目標を共有することが重要である。そのためには、集落住民が普段からどのような意見や不満を持っているのか、また情報を共有するために、どのような個人的ネットワークを有しているかを明らかにすることが重要である。

本研究では、伝統的な集落研究の蓄積にも学びつつ、近年、都市研究で行われている社会ネットワーク分析の技法を用い、農村集落のネットワーク構造の把握を目的としている。

調査地

調査地は、盛岡市から南西に約80km、秋田県との県境近くに位置している岩手県西和賀町の左草集落である。同集落は総戸数が48戸、人口は約130名の山間部にあり、集落活性化でめざましい実績をあげている集落とは言い難い集落である。しかし、廃校利用の取り組みなどをしており、条件によって一定程度の住民活動が生まれる可能性を持つ集落といえる。

調査方法

調査対象は左草集落の20歳以上の全集落住民である。社会ネットワーク分析が可能な項目を含む、個別対面方式の聞き取り調査を行った。調査では、例えば普段から気兼ねなく話が出来る人物（個人名）を列挙してもらい、どの人物とどの人物がつながっている（普段から情報のやりとりをしている）かなどを把握し、得られたデータで様々な分析を行った。

結果

対象118名中99名から回答を得た（回答率84%）。情報の共有の観点からは集落住民個人のネットワークでは男性から女性方向へのつながりはなく、女性から男性方向へのつながりは3人から確認されたのみで、集落内の情報の共有では男女間で伝達に隔たりが確認された。しかし、その個人のネットワークを家族単位に集約したところ、集落内で得られたネットワークデータ上、完全に孤立しているのは2戸のみで、ほとんどの集落の構成員が情報を共有していると推察された。その他、集落内組織と個人の関係などの観点でネットワーク分析を行ったところ、一定の所見を有する結果が得られた。

（連絡先：高橋正也 u0306006@iwate-u.ac.jp）